



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシーインターナショナル  
コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 後藤 文孝

TEL 06-6350-1080

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	52,484	11.6	4,483	58.2	5,188	39.9	3,657	49.5
2024年3月期第1四半期	47,015	7.5	2,833	7.4	3,708	27.5	2,445	32.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7,873百万円 (135.3%) 2024年3月期第1四半期 3,346百万円 (△38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	67.40	-
2024年3月期第1四半期	44.65	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	201,708	137,713	68.3	2,537.14
2024年3月期	192,684	132,142	68.6	2,435.66

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 137,713百万円 2024年3月期 132,142百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	17.00	-	43.00	60.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	3.2	15,400	15.7	15,600	5.9	10,600	3.1	195.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	60,161,956株	2024年3月期	60,161,956株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,882,990株	2024年3月期	5,908,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	54,259,570株	2024年3月期1Q	54,770,515株

(注) 期末自己株式には、従業員持株E S O P信託口(以下「信託口」という。)が保有する当社株式を含めております。また、信託口が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 研究開発活動 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高524億84百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益44億83百万円（前年同期比58.2%増）、経常利益51億88百万円（前年同期比39.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億57百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	47,015	52,484	11.6%
営業利益	2,833	4,483	58.2%
経常利益	3,708	5,188	39.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,445	3,657	49.5%
米ドル平均為替レート（円）	132.42	148.63	12.2%
ユーロ平均為替レート（円）	142.16	161.33	13.5%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率	現地通貨 増減率
<b>日本</b>				
シュリンクラベル	※ 12,495	13,147	5.2%	—
タックラベル	2,135	2,325	8.9%	—
ソフトパウチ	5,472	5,878	7.4%	—
機械	1,152	1,275	10.6%	—
その他	※ 3,972	3,850	△3.1%	—
売上高合計	25,228	26,477	4.9%	—
営業利益	2,357	3,151	33.7%	—
<b>米州</b>				
シュリンクラベル	10,103	13,132	30.0%	15.8%
タックラベル	505	652	28.9%	14.9%
ソフトパウチ	77	7	△89.8%	△90.9%
機械	1,305	1,315	0.7%	△10.3%
その他	183	—	—	—
売上高合計	12,175	15,107	24.1%	10.6%
営業利益	368	1,161	215.5%	181.1%
<b>欧州</b>				
シュリンクラベル	4,335	4,513	4.1%	△8.3%
タックラベル	1,602	1,547	△3.4%	△14.9%
機械	1,205	2,555	112.0%	86.8%
売上高合計	7,143	8,617	20.6%	6.3%
営業利益	△54	365	—	—
<b>アセアン</b>				
シュリンクラベル	2,130	2,517	18.2%	5.3%
タックラベル	48	37	△23.2%	△31.6%
ソフトパウチ	2,112	2,300	8.9%	△3.0%
機械	38	205	434.6%	376.3%
その他	22	13	△39.5%	△46.1%
売上高合計	4,352	5,074	16.6%	3.9%
営業利益	82	241	192.9%	160.9%

※当期より日本における品目別売上区分の変更を行っており、経営成績の概況については、変更後の区分方法により比較分析しております。

（日本）

シュリンクラベルは売上高131億47百万円（前年同期比5.2%増）、タックラベルは売上高23億25百万円（前年同期比8.9%増）、ソフトパウチは売上高58億78百万円（前年同期比7.4%増）、機械は売上高12億75百万円（前年同期比10.6%増）、その他は売上高38億50百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は264億77百万円（前年同期比4.9%増）、損益面は営業利益31億51百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは売上高131億32百万円（前年同期比30.0%増、現地通貨ベース15.8%増）、タックラベルは売上高6億52百万円（前年同期比28.9%増、現地通貨ベース14.9%増）、ソフトパウチは売上高7百万円（前年同期比89.8%減、現地通貨ベース90.9%減）、機械は売上高13億15百万円（前年同期比0.7%増、現地通貨ベース10.3%減）となりました。

その結果、米州全体の売上高は151億7百万円（前年同期比24.1%増、現地通貨ベース10.6%増）、損益面は営業利益11億61百万円（前年同期比215.5%増、現地通貨ベース181.1%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは売上高45億13百万円（前年同期比4.1%増、現地通貨ベース8.3%減）、タックラベルは売上高15億47百万円（前年同期比3.4%減、現地通貨ベース14.9%減）、機械は売上高25億55百万円（前年同期比112.0%増、現地通貨ベース86.8%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は86億17百万円（前年同期比20.6%増、現地通貨ベース6.3%増）、損益面は営業利益3億65百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

（アセアン）

シュリンクラベルは売上高25億17百万円（前年同期比18.2%増、現地通貨ベース5.3%増）、タックラベルは売上高37百万円（前年同期比23.2%減、現地通貨ベース31.6%減）、ソフトパウチは売上高23億円（前年同期比8.9%増、現地通貨ベース3.0%減）、機械は売上高2億5百万円（前年同期比434.6%増、現地通貨ベース376.3%増）、その他は売上高13百万円（前年同期比39.5%減、現地通貨ベース46.1%減）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は50億74百万円（前年同期比16.6%増、現地通貨ベース3.9%増）、損益面は営業利益2億41百万円（前年同期比192.9%増、現地通貨ベース160.9%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,017億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ90億23百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が48億95百万円増加したこと、棚卸資産が19億74百万円増加したこと、有形固定資産が15億21百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は639億94百万円で、前連結会計年度末と比べ34億52百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が30億59百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,377億13百万円で、前連結会計年度末と比べ55億71百万円の増加となりました。これは利益剰余金が13億1百万円増加したこと、為替換算調整勘定が42億17百万円増加したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、41億96百万円の収入（前年同期は54億56百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益51億51百万円、減価償却費21億76百万円などの計上、仕入債務の増加額25億63百万円などによる収入、売上債権の増加額34億19百万円、法人税等の支払額17億89百万円、棚卸資産の増加額10億39百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億97百万円の支出（前年同期は33億20百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18億34百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億34百万円の支出（前年同期は26億3百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額23億56百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少の216億38百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,806	22,975
受取手形及び売掛金	50,695	54,280
電子記録債権	12,628	13,938
商品及び製品	10,227	10,324
仕掛品	6,033	7,206
原材料及び貯蔵品	9,093	9,797
その他	5,684	5,895
貸倒引当金	△105	△69
流動資産合計	117,064	124,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,182	26,821
機械装置及び運搬具（純額）	21,185	21,348
工具器具備品（純額）	2,368	2,374
土地	8,748	8,929
リース資産（純額）	254	248
建設仮勘定	3,041	3,602
その他（純額）	992	970
有形固定資産合計	62,774	64,295
無形固定資産		
のれん	997	967
その他	1,386	1,318
無形固定資産合計	2,383	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568	3,884
繰延税金資産	3,336	3,157
その他	3,672	3,744
貸倒引当金	△115	△9
投資その他の資産合計	10,462	10,777
固定資産合計	75,620	77,358
資産合計	192,684	201,708

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,474	17,543
電子記録債務	11,118	14,109
短期借入金	4,020	2,391
1年内返済予定の長期借入金	756	780
リース債務	67	69
未払金	3,853	3,337
未払法人税等	1,960	1,546
賞与引当金	2,246	2,776
その他	11,419	12,577
流動負債合計	52,917	55,131
固定負債		
長期借入金	1,841	3,419
リース債務	98	87
繰延税金負債	1,847	1,438
退職給付に係る負債	2,865	2,916
その他	970	1,001
固定負債合計	7,624	8,863
負債合計	60,542	63,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,599	6,599
利益剰余金	110,990	112,291
自己株式	△9,556	△9,502
株主資本合計	114,024	115,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,342	1,251
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	16,781	20,998
退職給付に係る調整累計額	△1	84
その他の包括利益累計額合計	18,118	22,334
純資産合計	132,142	137,713
負債純資産合計	192,684	201,708



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	47,015	52,484
売上原価	38,817	42,000
売上総利益	8,198	10,484
販売費及び一般管理費	※1 5,364	※1 6,000
営業利益	2,833	4,483
営業外収益		
受取利息	81	53
受取配当金	53	54
還付加算金	42	19
為替差益	741	638
その他	34	19
営業外収益合計	953	785
営業外費用		
支払利息	59	47
休止固定資産減価償却費	20	28
その他	—	3
営業外費用合計	79	80
経常利益	3,708	5,188
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除売却損	16	43
特別損失合計	16	43
税金等調整前四半期純利益	3,692	5,151
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,633
法人税等調整額	△113	△139
法人税等合計	1,246	1,494
四半期純利益	2,445	3,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,445	3,657

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	2,445	3,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△90
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	968	4,217
退職給付に係る調整額	1	85
その他の包括利益合計	900	4,216
四半期包括利益	3,346	7,873
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,346	7,873
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,692	5,151
減価償却費	1,934	2,176
のれん償却額	12	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	492	498
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	15
固定資産除売却損益 (△は益)	15	37
受取利息及び受取配当金	△135	△108
支払利息	59	47
為替差損益 (△は益)	△714	△376
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,571	△3,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△121	△1,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,265	2,563
未払金の増減額 (△は減少)	△387	△365
その他	1,656	717
小計	7,213	5,890
利息及び配当金の受取額	146	121
利息の支払額	△43	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,860	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,456	4,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△919
有形固定資産の取得による支出	△1,988	△1,834
有形固定資産の売却による収入	17	55
無形固定資産の取得による支出	△60	△32
投資有価証券の取得による支出	△10	△423
貸付けによる支出	△75	△42
貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	※2 △1,204	—
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	△3,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△2,000
長期借入れによる収入	—	1,486
長期借入金の返済による支出	△9	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	53
配当金の支払額	△985	△2,356
その他	△107	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,603	△2,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	754	785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287	△1,149
現金及び現金同等物の期首残高	17,347	22,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,635	※1 21,638

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,779	12,172	6,590	3,472	47,015	—	47,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	2	553	880	1,885	△1,885	—
計	25,228	12,175	7,143	4,352	48,900	△1,885	47,015
セグメント利益又は 損失(△)	2,357	368	△54	82	2,753	80	2,833

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額80百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。  
 2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより日本セグメントにおいて、のれんが984百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,905	15,106	7,261	4,211	52,484	—	52,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	1	1,355	863	2,792	△2,792	—
計	26,477	15,107	8,617	5,074	55,276	△2,792	52,484
セグメント利益	3,151	1,161	365	241	4,920	△436	4,483

(注) 1. セグメント利益の調整額△436百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	1,970百万円	2,249百万円
賞与引当金繰入額	277	333
貸倒引当金繰入額	△4	△30
退職給付費用	51	61

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	22,131百万円	22,975百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△965
当座借越	△4,495	△370
現金及び現金同等物	17,635	21,638

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

株式の取得により新たに取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	61百万円
固定資産	210
のれん	984
流動負債	△31
子会社の取得価額	1,224
現金及び現金同等物	△20
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,204

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員	公認会計士	鈴木	朋之
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	上田	博規
業務執行社員			

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。